

令和4年度 地域包括ケアシステム構築に向けた主な取組について

1. 多摩区の現状

- (1) 単独世帯の割合が 50%を超え、高齢化率が 30%を超える地域が点在している。
- (2) 令和2年度区民意識アンケートでは、困ったときに近所に手助けを頼める人が「いない」と答えた人が 51.1%という結果となっており、多世代で支え合う地域づくりが課題となっている。
- (3) 同アンケートにおいて、地域包括ケアシステムの認知度が 41.0%という結果となっており、認知度向上に向けた普及啓発の取組が課題となっている。

2. 令和4年度の取組

- (1) 地域包括ケアシステム推進に係る庁内外の会議の実施
- (2) 普及啓発等の取組
(地ケア・認知症・多職種連携・健康づくり・障害者)
- (3) 川崎市地域見守りネットワーク事業
- (4) 多摩区特定健診等のデータを活用した健康づくり・介護予防
- (5) 各地区の地域づくりの取組



3. 地域包括ケアシステム推進に係る庁内外の会議の実施 ※ () 内の月は予定。

- (1) 市地域包括ケアシステム推進本部会議 年2回(8月、2月)
- (2) 区地域包括ケアシステム推進本部会議 年2回(8月、3月)
- (3) 区支え合いのまちづくり推進会議 年2回(7月、1月)
- (4) 5地区合同定例会 年3回(5月、11月、3月)
- (5) 「地ケアって？」研修会 年3回(5月、11月、3月)
- (6) こども総合支援連携会議(6月)
- (7) 要保護児童対策地域協議会 年3回程度

4. 普及啓発の取組

- (1) 地域包括ケアシステムの普及啓発の取組
 - ア 川崎市多摩区地域包括ケアシステム広報誌「地ケアTAMA」を発行(9月、2月)
 - イ 区役所アトリウムでのパネル展示の実施(9月、3月)
 - ウ 市政だより多摩区版特集記事の掲載(1月号)
 - エ 生涯学習交流集会×地ケアフォーラム
“地域の『居場所』探し!『つながり』探し! ~いろいろみつかるとかも?!”の開催(2月)



- (2) 認知症の理解を深める講演会等の実施

- ア 小学校での認知症サポーター養成講座の実施(14校)
- イ 中学校での認知症講演会の実施(7校)



- (3) 医療・介護従事者の円滑な多職種連携の取組

- ア 多摩区在宅療養推進協議会等と連携した
「医療・介護の連携による包括的な在宅医療の提供」の普及啓発



- (4) 健康づくり普及イベントの実施

- ア 地域の健康づくり・介護予防団体と連携した
健康づくり普及啓発イベント「多摩区健康フェスタ」の開催(11~12月)



- (5) 障害者理解への更なる普及啓発の取組

- ア 区役所アトリウムを使用した「パサージュ・たま」の開催
(月2回程度(8月除く))
- イ 多摩 SDC における区内障害者団体等の作品の常設展示及び販売
- ウ パサージュ・たま事業及び出展団体の活動紹介映像の作成、各所での放映



5. 川崎市地域見守りネットワーク事業

- (1) 新聞販売店や生協などの民間事業者などと連携し、日常の業務の中で住民の異変に気づいた場合に、市へ連絡していただき、必要な支援を行うなど、地域社会全体で見守る体制を確保し、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とした事業。

6. 多摩区特定健診等のデータを活用した健康づくり・介護予防

- (1) 多摩区の現状や地域特性を把握し、地域特性に合わせた啓発を実施することで住民の高血圧予防へ向けた意識を高める。更に、健康づくり推進連絡会議等を通じて**企業や関係機関が同じ方向に向かって取組むこと**で、**効果的、効率的に健康づくり・介護予防を推進できるよう連携する。**
 - ア 主に40歳から74歳の特定健診受診者対象を中心とした世代への普及啓発を行い、予防行動への動機づけを媒体(シティマップナビタ)を活用して実施する。
 - イ 高血圧割合の高い重点地区(菅、登戸・中野島、生田)に対し、地域での出前講座を通じた積極的なアプローチにより、高血圧を意識し行動する住民を増やす。

7. 各地区の地域づくりの取組(概要)(資料10-1、10-2-1~4参照)

- (1) 登戸地区
 - のぼりとミーティングの継続 ●地域診断の実施 ●登戸10町会長へのヒアリング
- (2) 菅地区
 - (仮) TeamSUGE 地ケアプロジェクト ●菅の里地域包括支援センターの中庭の活用
- (3) 中野島地区
 - 中野島多世代つながり愛プロジェクト協議会の開催 ●広報の実施・活動の支援 ●研修の実施
- (4) 稲田地区
 - 長尾カフェ活動支援 ●地域コミュニティ連絡会との連携 ●堰町会へのコンタクト
- (5) 生田地区
 - 地域活動団体等へのヒアリング ●地域資源の分布や課題を見える化 ●地域づくり研修等の実施